



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 サンユー建設株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 馬場 邦明 (TEL) 03(3727)5752
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,021	△34.0	38	△20.9	37	△19.5	21	△17.7
22年3月期第1四半期	1,546	△25.9	48	△39.6	46	△35.0	26	202.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	23	—	—
22年3月期第1四半期	7	57	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,160	8,381	8,381	75.1	2,378	34		
22年3月期	11,660	8,430	8,430	72.3	2,392	26		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,381百万円 22年3月期 8,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		10	00	—		15	00	25	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			10	00	—		15	00	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,000	△28.6	80	8.1	80	15.5	50	16.9	14	19
通期	7,000	8.6	350	63.1	350	66.5	200	65.5	56	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
23年3月期1Q	475,847株	22年3月期	475,847株
23年3月期1Q	3,524,153株	22年3月期1Q	3,524,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加基調、個人消費の底堅さや企業収益の改善など景気は緩やかに回復しているが、デフレの継続、円高及び雇用情勢など不安定要素もあり、予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、住宅建設投資に回復の兆しがあるものの民間設備投資及び公共投資は引き続き低調に推移し厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社の当第1四半期会計期間における売上高は1,021百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益38百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益37百万円（前年同期比19.5%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当第1四半期会計期間の受注高は303百万円（前年同期比43.7%減）となり、完成工事高651百万円（前年同期比26.4%減）、同総損失6百万円（前年同期22百万円利益）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期会計期間は賃貸事業が堅調に推移したことにより売上高289百万円（前年同期比52.9%減）、同総利益99百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(金属製品事業)

当第1四半期会計期間は売上が好調に推移したことにより売上高79百万円（前年同期比76.1%増）、同総利益2百万円（前年同期6百万円損失）となりました。

(その他事業)

その他事業は、保険代理店業であります。売上高0百万円（前年同期比8.1%増）、同総損失0百万円（前年同期0百万円利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、現金預金等の減少により前事業年度末に比べ499百万円減少し11,160百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、短期借入金等の減少により前事業年度末に比べ450百万円減少し2,779百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、配当の支払いによる繰越利益剰余金の減少等により前事業年度末に比べ49百万円減少し8,381百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出（前年同期721百万円の収入）となりました。これは主に未成工事受入金の減少94百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（前年同期0百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の支出（前年同期107百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円のものであります。

これにより、「現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高」は前事業年度末より454百万円減少し、1,673百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、ほぼ当初の予定通りに推移していることから、平成22年5月19日に公表しました、第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,073	2,127,562
受取手形・完成工事未収入金等	273,690	250,836
不動産事業未収入金	5,649	19,556
未成工事支出金	71,124	125,701
販売用不動産	237,503	310,600
不動産事業支出金	1,401,016	1,310,192
商品及び製品	18,306	17,651
原材料及び貯蔵品	10,249	9,559
仕掛品	3,399	3,519
その他	171,133	124,215
貸倒引当金	△1,170	△1,150
流動資産合計	3,863,976	4,298,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,465,899	2,499,990
構築物(純額)	43,011	44,260
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	53,400	56,921
土地	4,190,420	4,190,420
有形固定資産合計	6,752,731	6,791,592
無形固定資産	35,016	35,729
投資その他の資産		
その他	509,720	535,128
貸倒引当金	△600	△610
投資その他の資産合計	509,120	534,518
固定資産合計	7,296,868	7,361,840
資産合計	11,160,844	11,660,086

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	298,987	344,564
短期借入金	795,000	1,045,000
未成工事受入金	167,530	262,026
引当金	20,226	4,411
その他	419,950	465,577
流動負債合計	1,701,693	2,121,579
固定負債		
退職給付引当金	152,610	158,704
役員退職慰労引当金	95,316	113,266
その他	829,578	835,844
固定負債合計	1,077,505	1,107,815
負債合計	2,779,199	3,229,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,159,575	8,190,495
自己株式	△396,976	△396,976
株主資本合計	8,382,692	8,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,048	17,077
評価・換算差額等合計	△1,048	17,077
純資産合計	8,381,644	8,430,690
負債純資産合計	11,160,844	11,660,086

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	885,123	651,337
不動産事業売上高	615,398	289,714
兼業事業売上高	45,767	80,089
売上高合計	1,546,289	1,021,140
売上原価		
完成工事原価	862,957	658,154
不動産事業売上原価	524,487	190,412
兼業事業売上原価	52,486	78,733
売上原価合計	1,439,931	927,300
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	22,165	△6,817
不動産事業総利益	90,911	99,302
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	△6,719	1,355
売上総利益合計	106,357	93,839
販売費及び一般管理費	58,040	55,617
営業利益	48,317	38,222
営業外収益		
受取利息	1,656	1,765
受取配当金	2,580	2,523
その他	936	1,426
営業外収益合計	5,173	5,715
営業外費用		
支払利息	5,860	5,988
社債利息	1,277	638
営業外費用合計	7,137	6,626
経常利益	46,353	37,311
税引前四半期純利益	46,353	37,311
法人税、住民税及び事業税	24,000	17,000
法人税等調整額	△4,309	△1,630
法人税等合計	19,690	15,369
四半期純利益	26,662	21,941

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,353	37,311
減価償却費	42,891	39,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,650	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,827	15,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,492	△6,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,683	△17,950
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18	△72
受取利息及び受取配当金	△4,237	△4,289
支払利息	7,137	6,626
売上債権の増減額(△は増加)	418,690	△15,212
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,962	54,577
販売用不動産の増減額(△は増加)	364,061	73,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△844	△92,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,089	△45,577
未成工事受入金の増減額(△は減少)	162,174	△94,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,284	△89,041
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50,808	△46,752
その他の流動負債の増減額(△は減少)	46,324	39,468
小計	773,057	△144,688
利息及び配当金の受取額	4,237	4,289
利息の支払額	△7,651	△6,116
法人税等の支払額	△47,930	△55,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,713	△201,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637	—
投資有価証券の取得による支出	△2,299	△299
貸付金の回収による収入	2,306	4,866
その他	△353	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△150,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△7,632	△7,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,643	△257,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	613,085	△454,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,585	2,127,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,810,671	1,673,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。